

2006 年度愛知県経済の動向

1 回復が続いた愛知県経済 (緩やかな回復が続く日本経済)

日本経済は 2002 年初から景気回復を続けており、06 年も緩やかな景気回復が続いた。05 年半ばに踊り場の状況を脱した日本経済は、06 年前半にかけて企業部門、家計部門、海外部門がバランスよく回復した。06 年後半から家計部門に弱さがみられるようになったものの、全体としては引き続き民間需要中心の経済成長が続いた。需要項目別でみると、設備投資が大きく寄与したのに対し、消費の寄与が概して小さくなっている。

企業部門は、過剰雇用、過剰設備、過剰債務の解消を進め、収益体質の改善に努めた結果、豊富なキャッシュフローを抱える状況となり、設備投資の増加基調が続いた。

家計部門は、06 年前半までは完全失業率が 4% 台前半で推移し、雇用者数も増加するなど

雇用環境が改善し、賃金も緩やかな増加傾向で推移した。個人消費も緩やかに増加し、企業部門の好調さが雇用者数、賃金の増加を通じて消費に結びつくという形での家計部門への波及がみられた。しかし、年度半ば頃から賃金と消費の伸びがともに鈍化し、その後消費は持ち直したものの賃金は横ばいとなり、企業部門から家計部門への波及が緩やかになった。

今回の景気回復の特徴のひとつとして、円安傾向で推移する為替と世界経済の回復を背景とする輸出の増加があげられるが、06 年度の輸出は、06 年前半、増加基調で推移してきたのち、06 年半ば以降アメリカ経済の減速などを反映して、横ばいで推移した。輸入についてはおおむねほぼ横ばいの動きを示した。

物価については、総合的にみてデフレ状況にはないが、デフレ状況を脱却したとも言い切れない状況が続いている。

図表 1-1 全国主要経済指標の動向

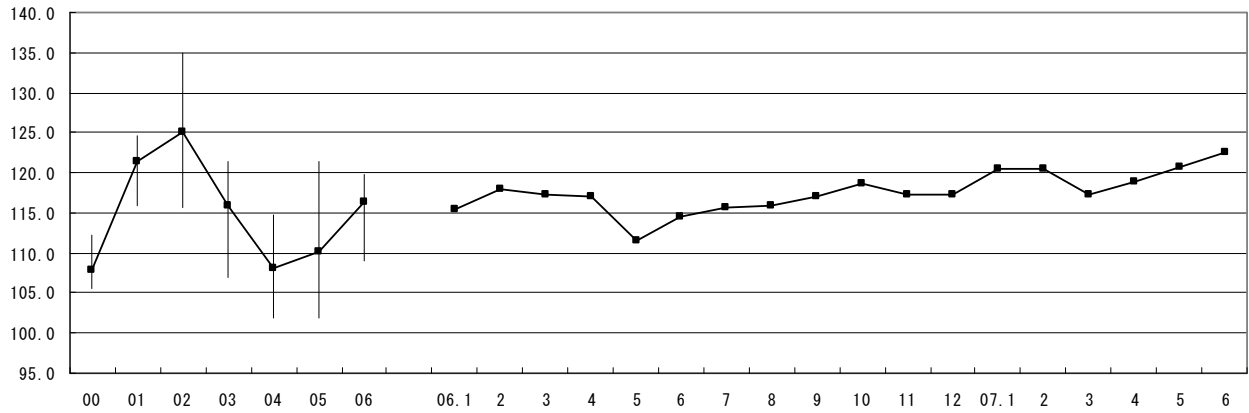
項 目	年 度			2006年				2007年		
	2004	2005	2006	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	
G D P	国内総生産(実質)	2.0	2.4	2.3	0.5	0.8	-0.1	1.3	0.8	-0.5
	うち内需寄与度	1.5	1.9	1.5	0.4	0.8	-0.5	1.1	0.4	-0.5
	うち民需寄与度	1.8	2.0	1.9	0.4	1.1	-0.3	1.0	0.4	-0.5
生 産	鉱工業生産(季節調整値)	4.0	1.6	4.8	2.6	4.1	6.0	5.3	3.6	2.4
	鉱工業生産者在庫(季節調整値)	0.1	3.2	2.1	3.2	2.1	0.6	3.5	2.0	2.2
	* 製造工業稼働率指数(2000年=100)	102.3	104.1	106.3	104.9	105.4	106.5	107.7	106.2	105.1
物 価	国内企業物価(暦年)(2000年=100)	1.2	1.7	3.0	2.8	3.1	3.4	2.7	2.0	2.4
	消費者物価(暦年)(2005年=100)	0.0	-0.3	0.3	-0.1	0.2	0.6	0.3	-0.1	-0.1
民 需	民間最終消費支出(実質)	1.2	1.9	1.7	0.6	0.8	-0.9	1.2	0.6	0.2
	民間住宅投資(実質)	1.7	-1.2	0.2	0.2	2.2	0.9	1.9	-0.8	-3.4
	民間企業設備投資(実質)	6.8	6.7	5.6	-0.4	4.9	0.4	1.9	-0.4	-1.7
財 政	公的固定資本形成(実質)	-12.7	-5.6	-9.2	0.2	-8.3	-5.0	3.0	4.9	-4.6
	マネーサプライ(M2+CD)平均残高(暦年)	1.9	1.8	1.1	1.7	1.4	0.5	0.7	1.0	1.5
	* 国債最長期流通利回り(新発10年、%) (暦年)	1.435	1.470	1.675	1.770	1.920	1.670	1.675	1.650	1.865
	全国銀行貸出金(月末値)	-2.3	2.2	0.7	2.2	3.3	1.6	0.8	0.2	0.4
労働等	現金給与総額	-0.3	0.7	0.1	0.3	0.6	0.1	0.0	-0.7	-0.5
	就業者数	0.2	0.5	0.4	0.6	0.3	0.1	0.7	0.4	0.9
	* 有効求人倍率(倍: 季節調整値)	0.86	0.98	1.06	1.03	1.06	1.08	1.07	1.05	1.06
	* 完全失業率(%) : 季節調整値	4.6	4.3	4.1	4.2	4.1	4.1	3.9	4.1	3.8
貿易等	輸出(通関、円ベース)	10.1	10.7	13.4	17.6	14.7	15.6	11.2	12.5	13.1
	輸入(通関、円ベース)	12.3	19.9	13.3	27.4	19.4	16.7	10.8	7.3	9.9
	* 経常収支(千億円)	182.1	191.2	211.5	55.2	39.7	52.9	50.6	68.3	56.0
	* 円相場東京ロンドン相場(円/ドル)(年)	103.78	117.48	118.92	117.48	114.66	118.05	118.92	118.05	123.48
企 業	経常利益(法人企業統計)	24.6	8.4	10.0	4.1	10.1	15.5	8.3	7.4	12.0
	倒産件数	-14.7	-0.1	1.2	5.4	1.7	2.8	-2.2	10.2	6.6

注 * 印は、当該欄の () 内に示す表示単位による。それ以外は前年比、前年同期比%
GDP 関連の指標は季節調整値。季節調整値の四半期別は前期比、それ以外の四半期別は前年同期比

図表1-2 為替、株価、金利の動き

(円)

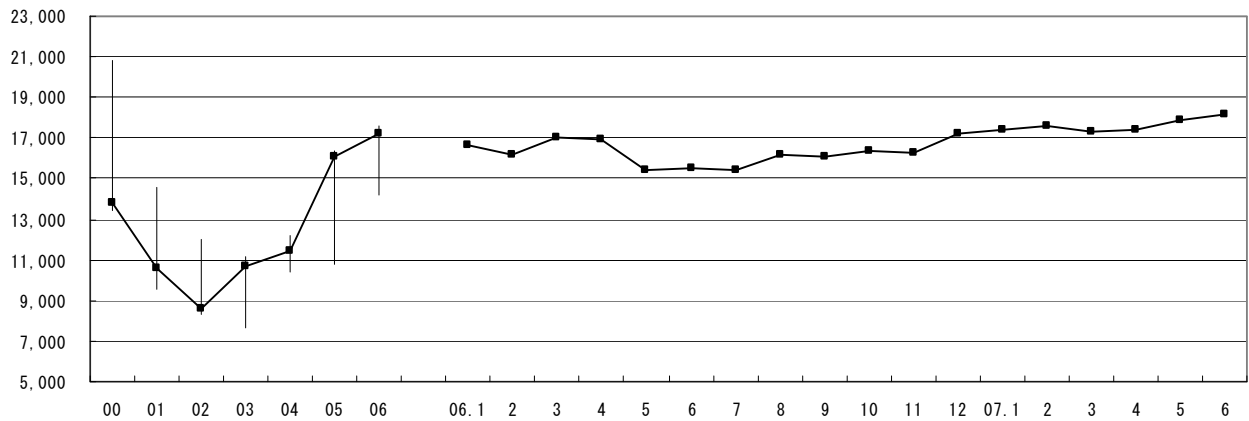
(1) 為替レートの動き



注：円の対米ドルレート、東京市場におけるインターバンク直物中心相場スポットレート。年は各月末の平均、最高、最低。
資料：日本銀行「金融経済統計月報」

(円)

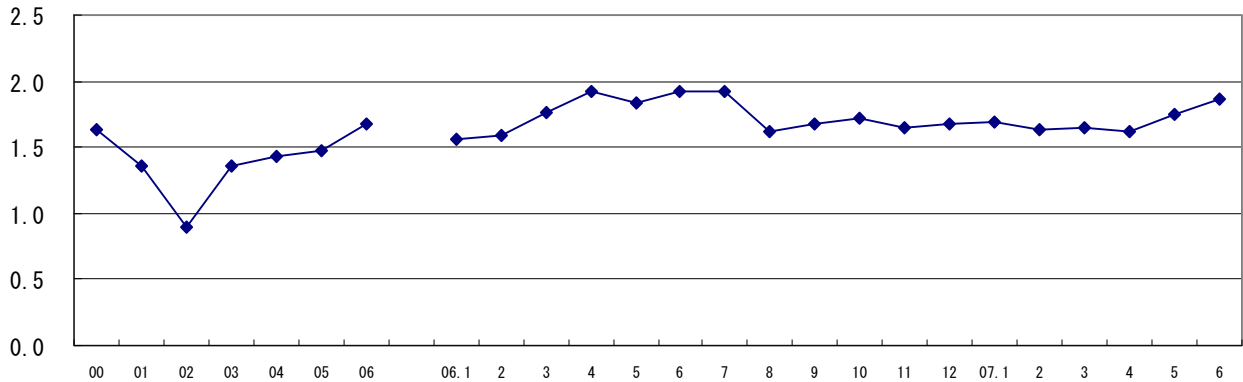
(2) 株価の推移



資料：日本経済新聞

(%)

(3) 長期金利の動き



注：新発10年国債最終出来高(年)月末値
資料：日本銀行「金融経済統計月報」

(着実な回復が続く世界経済)

2006年の世界経済は、着実に回復した。

地域別にみると、アメリカの06年経済は、住宅投資等の減少により年半ば以降は緩やかな成長となったが、通年では05年とほぼ同程度の成長となった。住宅投資は年間を通じて大きく減少したが、個人消費は比較的良好な雇用・所得環境の中で堅調に増加し、景気を下支えした。年半ばまで原油価格が過去最高水準を更新する中で、消費者物価、生産者物価とも4%台という高い上昇率で推移したが、9月以降は原油価格が下落したことに伴い、上昇率は比較的低い水準となった。

アジアでは、中国は内需、外需とも拡大し、4年連続の二桁高成長となったが、依然として投資と輸出が景気のけん引役となっている。

韓国は、年前半は良好な世界需要を背景とした輸出拡大や堅調な民間消費や設備投資に支えられていたが、年後半は内外需とも伸びは緩やかになった。通年では05年を上回る成長となった。

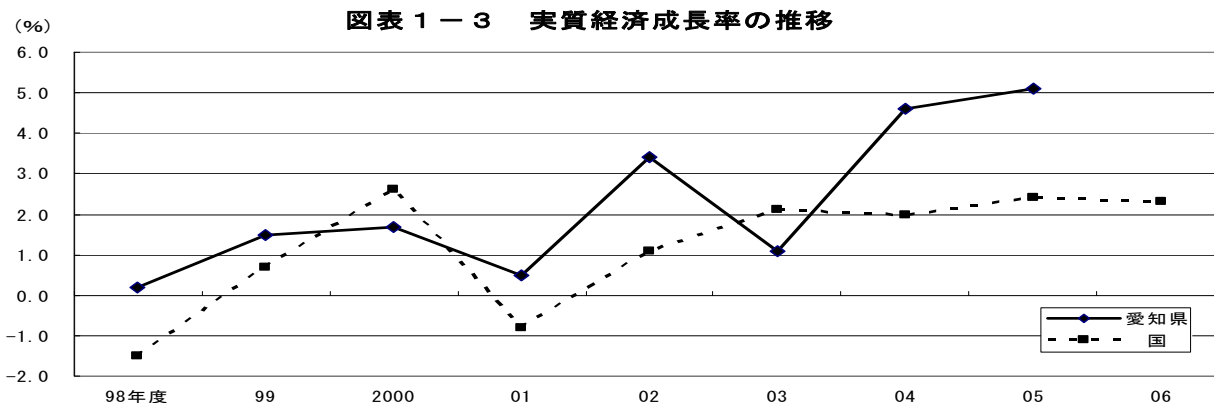
ユーロ圏の経済成長率は、05年から成長のペースが加速し、06年は2000年代で最も高い成長率となった。主要国のドイツを中心に輸出の伸びや企業のバランスシートの改善等を背景に設備投資が継続して拡大した。失業率が歴史的に低い水準となるなど改善を続ける雇用情勢を背景に、付加価値税引き上げ前の駆け込み需要といった要因もあって消費が底堅く推移した。

(回復が続く愛知県経済)

06年度の本県経済は、04、05年度に続いて回復の増勢を強めた。輸出や設備投資の増加にけん引されるかたちで、生産は基幹産業である輸送機械や一般機械を中心に堅調に推移した。企業収益は製造業を中心に増加し、雇用情勢も有効求人倍率が高水準で推移するなど改善の動きが続いているが、個人の所得への大きな波及はなかった。個人消費も所得面での伸び悩みから横ばいが続いた。消費者物価は総合的に見てデフレ状況ではない状況となった。企業部門の改善が、家計部門の改善に十分広がっていないものの、全体的には本県経済は好調に推移した。

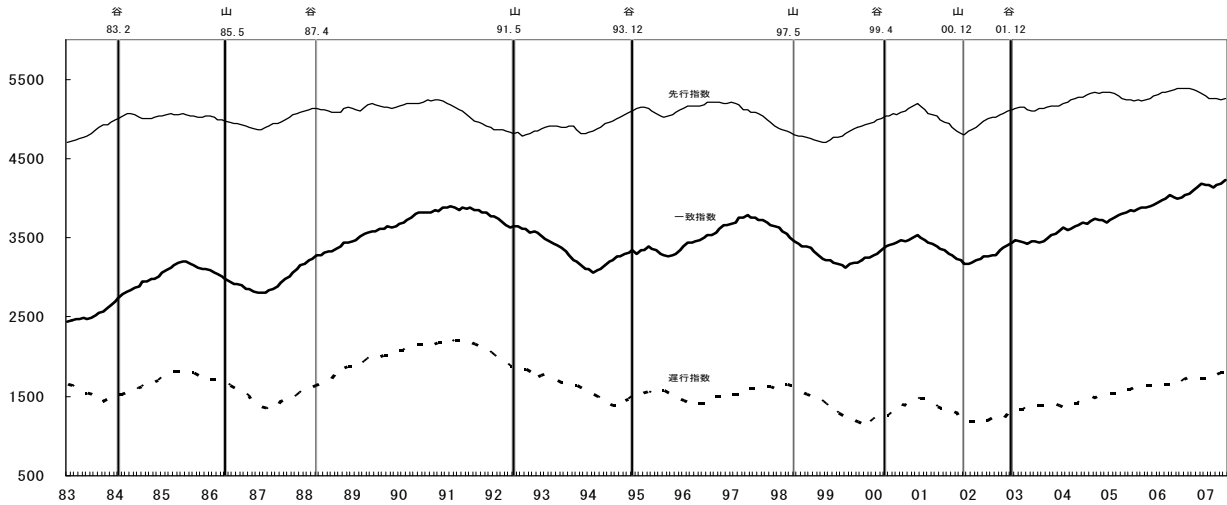
(景気動向指数等からみた愛知県の景況)

愛知県では、景気の局面判断を示すDI（景気動向指数 Diffusion Index）の一致指数（景気の現状を表す指数。原則として3か月連続で50%を上回れば拡張局面、50%を下回れば後退局面）を基に作成したHDI（Historical Diffusion Index）の動きを中心とし、他の主要経済指標の動きも参考にして、本県の第12循環における景気の谷を1999年4月（全国99年1月）として設定した。



注：2000暦年連鎖方式による。
資料：内閣府「国民経済計算」、愛知県統計課「あいちの県民経済計算」

図表 1-4 愛知DI累積指数



注：1 累積指数は、各月のDI指数を次式により累積したものである。
 $(\text{累積DI})_t = (\text{累積DI})_{t-1} + (\text{DI} - 50)_t$
 2 先行指数は4000、遅行指数は1000を加算している。
 3 山・谷の日は愛知県におけるものである。
 資料：愛知県統計課「あいちの景気動向」

その後、本県の景気は拡張局面に入り、本県では、第13循環における景気の山を00年12月(全国00年10月)、谷を01年12月(暫定、全国02年1月)として設定した。

その後、02年1月から再び拡張局面に入り、以後、景気拡大が続いている。その間、06年7月には、いざなぎ景気の54か月を抜いて、戦後最長の景気拡大となり、07年6月で66か月の景気拡大が続いている。

06年の一致系列DIの動きを見ると、5月、6月は一時的に50を割り込んだが、全般に高い数字で推移した。07年に入り1～3月は50以下となったが、4月以降は持ち直した。

個別指標の変化方向(3か月前と比較し上昇か下降か判断)を項目別にみると鉱工業生産指数、

投資財生産指数、企業収益率は、06年5月、6月及び07年当初にマイナスが続き、大口電力消費量も07年当初にマイナスが続いた。

労働時間投入度は、06年春から夏にかけてマイナスが続き、実質百貨店販売額は年初から夏にかけてマイナスが続いた。

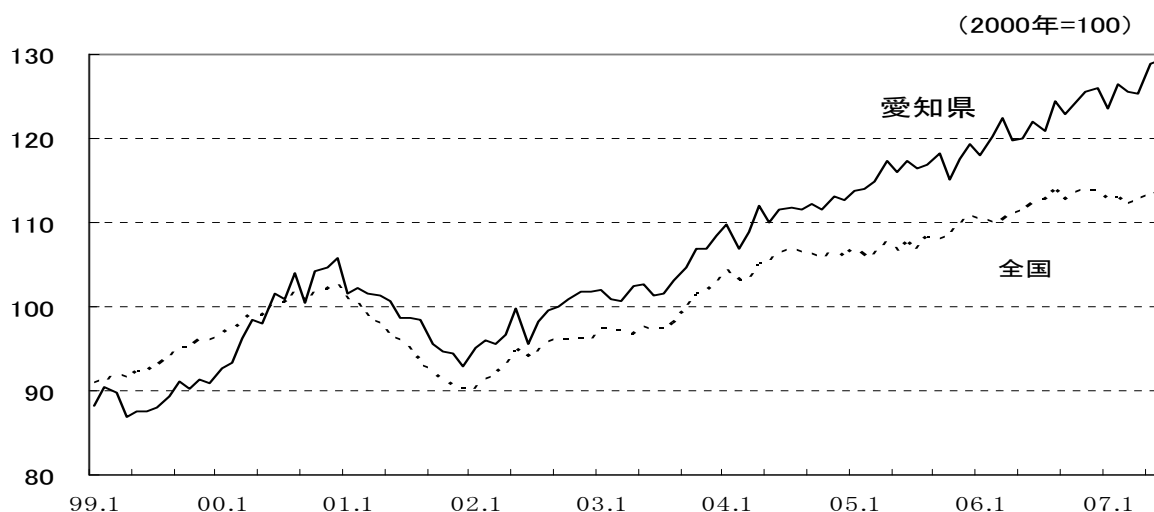
次に、景気変動の大きさやテンポ(量感)を示すCI(景気総合指数 Composite Index)の一致指数(2000年=100)の動きをみると、01年12月に92.9と最低値を示し、景気の転換点と一致している。その後緩やかな回復を示し、02年9月に100.0となり、00年の水準にまで回復した。以後、一時的な落ち込みはあるものの、上昇トレンドが続き、07年に入っても上昇基調が続いている(図表1-4、1-5)。

図表 1-5 愛知県DI(一致系列)変化方向表

	2006年												2007年					
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6
1 鉱工業生産指数	+	+	+	+	-	-	+	+	+	+	+	+	-	-	-	+	+	+
2 大口電力消費量	+	+	-	+	+	+	-	+	-	+	+	+	-	-	-	+	+	+
3 投資財生産指数	+	+	+	+	-	-	+	+	-	+	+	+	-	-	-	-	+	+
4 労働時間投入度	-	+	+	+	-	+	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
5 有効求人数	-	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	+	+	+	+	+	+	-
6 実質百貨店販売額	+	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	+
7 企業収益率	+	+	+	+	-	-	+	+	+	+	+	+	-	-	-	+	+	+
8 輸入通関実績	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	+	-	+	-	+
一致DI(%)	75.0	87.5	75.0	87.5	25.0	37.5	62.5	75.0	75.0	87.5	87.5	87.5	37.5	50.0	25.0	75.0	75.0	87.5

注：3か月前と比較して増加した時は+、保合いの時は○、減少した時は-をつける。
 資料：愛知県統計課「あいちの景気動向」

図表1-6 景気総合指数(一致CI)



資料：愛知県統計課「あいちの景気動向」、内閣府「景気動向指数」

(需要、生産、その他の動向)

需要面の動きでは、本県の2006年の個人消費は全体的に横ばいの動きとなった。百貨店販売額は前年を下回ったが、スーパーは上回り、大型小売店販売の合計額ではほぼ横ばいとなった。乗用車販売は、軽自動車は増加したが、小型乗用車、普通乗用車は減少し、合計ではほぼ横ばいとなった。旅行業取扱額(年度)は、海外旅行が前年を上回ったが、国内旅行は下回り、全体では横ばいとなった。

賃金は、名目、実質とも前年を下回った。

06年度の物価は、企業物価(全国)は落ち着きを取り戻したが上昇を続け、消費者物価(名古屋市)は1999年度以降7年連続して下落が続けたが、8年ぶりに上昇に転じ、デフレ状況からの脱却のきざしがみえた。

生産は、03年後半からの回復の動きを受けて堅調に推移している中、06年は好調な輸出に支えられ、鉱工業生産指数は前年比6.0%の増加となり、5年連続で前年を上回った。業種別にみると、輸送機械工業、一般機械工業、情報通信機械工業など16業種で上昇し、繊維工業、食料品工業など4業種で低下した。

本県を中心とした東海地域の大企業の設備投資の動向(愛知、岐阜、三重、静岡)をみると、製造業が前年度比12.0%増で4年連続の増加、非製造業は同8.8%増で6年ぶりの増加、全体では11.1%増と4年連続で増加となった。全国と比較すると、製造業は全国並み、非製造業は、全国を上回った。これは、全国では減少した卸売・小売、電力・ガスが、東海地域では大きく伸びたこと、サービス以外の業種が増加したことによる。また、中小企業(愛知、岐阜、三重)は、非製造業は3年連続で増加したが、製造業は前年度の大幅増の反動もあり、3年ぶりに減少した。

公共工事は、全国では99年度以降減少が続いている。これは、財政状況の悪化や景気対策としての有効性が小さくなってきていることなどを理由として抑制基調が続いていることが大きな要因である。本県では同じ時期から中部国際空港、愛知万博などの大型プロジェクトが進行して横ばいで推移してきたが、03年度以降、全国同様に減少した。06年度は4年ぶりに前年度を上回ったものの低い水準で、低調に推移した。また、地元建設業界の景気マインドは90年4-6月期以来、07年4-6月期まで連続してマイナス

となっており、低迷を続けている。

住宅建設は、好調な経済や金利、土地の先高感による駆け込み需要などを背景に、06年度の着工戸数が86,865戸と高水準となり、前年度比5.6%増で4年連続の増加となった。利用関係別では、持家、貸家、分譲住宅のいずれも増加した。地域別では、名古屋、尾張は増加したが西三河、東三河は減少した。

06年度の雇用情勢は、完全失業率が2.8%となり、前年に比べ0.6ポイント低下し、企業体質が改善する中、引き続き有効求人倍率が上昇するなど改善が続いた。輸送用機械を中心に、輸出が好調に推移したことなどから生産が上昇したことを受け、02年度から有効求人倍率は上昇に転じた。以後、こうした状況の下、有効求人倍率は上昇を続け、06年度の有効求人倍率は1.91となった。雇用者数も4年連続で増加しており、雇用の改善が進んだ。

企業経営面では06年度の中部圏の上場企業の企業収益は、自動車関連や堅調な設備投資を反映した機械など製造業を中心に増収・増益となった。これは、景気回復に伴う売り上げ増とともにコスト低減効果や円安による為替差益によるものである。

企業倒産は、倒産件数が05年に比べて減少したが、負債総額は増加した。これは発生した超大型倒産(負債総額100億円以上)の金額が大きかったためである。

金融面は、設備・運転資金需要がともに緩やかに増加したが、金利は金融機関の積極的な貸し出しスタンスを背景に低下傾向にあった。日銀名古屋支店の短観でも企業からみた金融機関の貸出態度判断は年度を通じて「緩い」が「厳しい」を上回り、資金繰り判断は「楽である」が「苦しい」を上回り、ほぼ一定であったが、借入金利水準判断は、06年7月の公定歩合引き上げを受け、上昇が低下を上回り、その差も拡大した。

名古屋港、中部国際空港、三河港、衣浦港の県内貿易港4港における輸出・輸入額の06年度

の状況は、それぞれ前年度比22.4%増、23.6%増と前年を上回る増加率となった。県内最大貿易港である名古屋港は、輸出は全体の4割以上を占める自動車、自動車の部分品、金属加工機械等の増加により、輸入では石油ガス類、精密機械類、非鉄金属を中心に増加し、それぞれ7年連続での増加となった。また、05年2月に開港した中部国際空港は、41.4%増と引き続き輸出を大きく伸ばした。